

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 伊藤 幸司
 (氏名) 猪俣 英夫
 配当支払開始予定日

TEL 092-738-3800
 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,033	—	△374	—	△366	—	△407	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 △415百万円 (—%) 23年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△4,657.28	—	△34.9	△19.7	△18.4
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成23年3月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,740	958	54.2	10,624.65
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 943百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成23年3月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△134	△167	312	730
23年3月期	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1,000.00	—	300.00	1,300.00	48	31.6	3.6
24年3月期	—	250.00	—	150.00	400.00	35	—	3.0
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,111	53.0	0	—	0	—	0	—	0.15

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 1社 (社名) I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P.17「4.(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4.(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	91,452 株	23年3月期	91,348 株
24年3月期	2,668 株	23年3月期	3,968 株
24年3月期	87,438 株	23年3月期	87,191 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.24(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,033	△28.9	△347	—	△338	—	△379	—
23年3月期	2,860	15.7	306	151.9	322	139.4	151	101.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△4,339.22	—
23年3月期	1,743.06	1,718.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	1,768	987	987	55.0	10,948.38			
23年3月期	1,972	1,400	1,400	70.4	15,885.42			

(参考) 自己資本 24年3月期 972百万円 23年3月期 1,388百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

前事業年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、落ち込んだ企業の生産活動や個人消費が緩やかに回復する一方で、原発災害、欧州の金融危機、タイの洪水被害、歴史的な円高・株安等、国内外関わらず多くの問題に直面し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するモバイル業界におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの急激なシフトが続いており、2011年度の携帯電話の総出荷台数は、前年比11.3%増の4,190万台となり、そのうちスマートフォン出荷台数は前年度2.7倍の2,340万台で総出荷台数の55.8%を占め、通期で初めてスマートフォンが過半数に達する見通しとなり、更に、2016年度には3,555万台、総出荷台数の83.4%と見込まれており、一層スマートフォンの普及が進むと予測されております。(株)MM総研 [東京・港]

また、国内のスマートフォンアプリ市場の市場規模は、2011年は82.2億円となり、今後は、デバイスの普及、通信インフラの整備、アプリ内課金モデルの普及などが好材料となり、2016年には441.7億円の規模になると予測されております。(出所：(株)矢野経済研究所「スマートフォンアプリ市場に関する調査結果 2012」(2012年3月27日発表))

上記のような状況において当社の事業領域であるモバイルコンテンツ分野は、既存の事業領域の衰退と新規スマートフォンの事業領域の拡大が交差しており、その状況に適したビジネスモデルが重要となっております。既存の課金収益化モデルからスマートフォンへのフリーミアムモデルへのシフトは、今期、次期に向けて引き続き不透明な状況で推移することが予想されておりますが、このフリーミアムモデルへの移行は、お客様にサービス価値を提供する上で非常に柔軟な対応が可能であり、独自に拡大する基盤構築にも最適な環境となります。また、海外市場との急速な連携が可能な市場環境は、当社にとって中長期的に非常に期待の大きな市場環境であると認識しております。

このような環境下におきまして、当社は、①スマートフォン市場での収益基盤の構築 ②プラットフォームビジネスへの転換 ③世界規模でのモバイルマーケットへの進出を最重点課題として取り組んでまいりました。

モバイルコンテンツ事業では、スマートフォン向けのサービス構築の先行投資により、順調に会員基盤を拡大させているものの、投資回収の進捗が遅れが発生しており、また、Eコマース事業では、薬事法・景品表示法の改正や運用強化により、法令順守の観点から旧来のビジネスモデルでは事業リスクが高いと判断し、各サービスの整理と再構築を断行するため、商品ラインナップの変更等を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,033,112千円、営業損失は374,935千円、経常損失は366,042千円、当期純損失は、繰延税金資産の回収可能性を検討し取崩しを行ったため407,225千円となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業では、ソフトバンクモバイルの公式メールアプリとして当社の「スグデコ！」が採用され、約80万人が利用しています。2012年2月にはiPhone向けにも独自メールアプリの提供を開始し、順次顧客基盤を拡大させております。また、スグデコ！から他社のデコメール(デコメ)もシームレスに取り込み、デコメ市場のプラットフォームになっているサイト「デコストア」も立ち上げました。更に、上記のようなスマートフォン向けデコメのアプリをNTTドコモのAndroid端末へ対応させております。このように、独自基盤である収益モデルに着手してまいりました。

ソーシャルゲーム分野では、自社独自の顧客基盤を目指した位置情報を利用したゲームプラットフォーム「ココゲー」を提供しております。スマートフォンに搭載されたGPS機能を利用し、都道府県、市区町村などといったエリアを全国から選んで、エリア内にいる他のユーザーとゲームのスコアを競うことができるというものです。自社だけではなく他社のゲームアプリも取り込めるため、発展性のあるプラットフォームだと自負しております。ゲームアプリ単体のダウンロード累計は、すでに200万DLを超えており、プラットフォーム利用者は、すでに約10万人となっております。ユーザー数を拡大させております。

電子アプリ絵本「こえほん」も累計で約30万ダウンロードを記録するヒットアプリになり、顧客獲得に成功しております。アーティストコラボレーションシリーズとして、PUFFYやトータス松本の描き下ろし絵本も用意いたしました。また、世界展開に向けた準備にも着々と取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は1,234,951千円、営業利益は223,175千円となりました。

②Eコマース事業

BtoC向けの美容・健康商品において、薬事法及び景品表示法の運用規制強化により、ビジネスモデルの大幅な転換が必要となり、一部商品については、販売不振等を理由に廃棄するなど苦戦を強いられましたが、売り上げの減少と引き換えにリスクも軽減しました。

これらの結果、当連結会計年度におけるEコマース事業の売上高は798,160千円、営業損失は288,032千円となりました。

(注) 各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

<次期の見通し>

モバイル市場はインターネット市場に改めて融合する形で大きな変化が続いており、当社の事業モデルも数ヶ月単位での細かな軌道修正を行って適合を図る状況にあります。大局としてはコンテンツ業界・Eコマース業界ともに視界不良であり、当期を含めた1～2年は業績が足踏みしているようにも映る可能性もありますが、この投資フェーズの成果として過去よりも大規模かつ強固な収益基盤を得るための準備期間と位置づけております。

インターネットサービスの中でも、移動端末を媒体とするモバイル市場は世界的にも成長市場であり今もなお拡大しています。そのチャンスを秘めた市場に自社固有のコンテンツやプラットフォーム、或いはサービスモデルを広めるべく、単純にアプリを量産するといった一過性の動きには同調せず、自社サービスのブラッシュアップに専念する方針です。

また、グローバルサービスとしての展開を前提とするサービスに関しては、今期と同様に次期も投資フェーズを継続しつつ、近い将来、急成長させるための取り組みを実施しております。

モバイルコンテンツ事業は、当社の強みであるデコメ事業で「スグデコ！」等の国内通信キャリアと連動して展開するスマートフォン向けサービスが着実に顧客基盤を増大させております。また、先行投資の成果として、位置情報サービス「cocoGe(ココゲー)」やデジタル絵本アプリ「こえほん」が着実にダウンロード数を伸ばしており、新たな収益基盤として売上高及び利益面への貢献が期待できます。

Eコマース事業は、Web&店頭の複合販売モデルと、多ジャンル商品を低コストで展開できるサービスモデルへの再構築が一定の成果を挙げ、販路の多様化が進んだことで商品調達柔軟性とコスト競争力が向上しており、その結果、販売規模及び商品回転率の大幅な改善が見込めます。

以上の取り組みにより、平成25年3月期の連結業績見通しは、売上高3,111百万円、営業利益0百万円、経常利益0百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

前事業年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は前期の財務諸表の数値を使用しております。

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて289,980千円(19.1%)減少し、1,228,303千円となりました。これは主として、売掛金の減少221,520千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて57,569千円(12.7%)増加し、512,089千円となりました。これは主として、投資有価証券の増加52,338千円、のれんの増加44,953千円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて232,411千円(11.8%)減少し、1,740,392千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて101,896千円(23.6%)増加し、532,884千円となりました。これは主として、短期借入金の増加200,000千円があった一方で、未払法人税等の減少80,865千円があったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて107,548千円(76.1%)増加し、248,867千円となりました。これは主として、長期借入金の増加110,026千円によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて209,444千円(36.6%)増加し、781,752千円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて441,856千円(31.5%)減少し、958,640千円となりました。これは主として、配当及び当期純損失の計上等により利益剰余金が455,294千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて7,146千円増加し、730,397千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、134,040千円となりました。これは主として、売上債権の減少額222,980千円により資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失375,310千円があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、167,670千円となりました。これは主として、有価証券の償還による収入310,000千円があった一方で、有価証券の取得による支出263,192千円、無形固定資産の取得による支出101,080千

円、投資有価証券の取得による支出71,573千円があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、312,670千円となりました。これは主として、短期借入金の純増加額198,445千円、長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	79.1	66.7	71.8	70.4	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	162.2	35.7	56.0	96.1	103.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	77.0	485.7	153.8	52.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.2	16.2	41.7	143.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 平成22年3月期及び平成23年3月期の各指標は、個別ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を利用しております。

6 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、事業の継続的成長に必要な内部留保の充実に努めながら、その時々当社の経営成績及び財政状態、それらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当期の利益剰余金の処分につきましては、平成23年9月期の株主の皆様へ250円の間配当を行いました。当期末においては、更なる成長を実現していくことを優先し、将来の事業拡大等に向けた投資や支出の機動性及び柔軟性を高めるべく、引き続き内部留保の拡充を重視しながら、同時に株主の皆様への安定した利益還元を行うことを目的として、1株当たり150円の期末配当を実施することを予定しております。

次期以降の剰余金の配当については現時点では未定であります。上記の基本方針に従い、株主の皆様に対する適切な利益還元策を都度検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクを全て網羅しているものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 業界環境の変化について

当社の事業は、主にインターネットの技術を活用した事業展開を進めており、常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えております。そのため、現在利用している技術やユーザーニーズに変化等が起こった場合、このような変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があります。また、著しい技術革新やユーザーニーズ等の変化が起こり、当社の対応スピードが競合他社と比較し遅れた場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定得意先への依存度が高いことについて

当社のモバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトを通じて、携帯電話コンテンツ及び関連する分

野にコンテンツを提供するビジネスとなっております。

通信キャリアの中でも特に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、NTTドコモ）への依存度が高く、当連結会計年度の同社への売上依存度は29.8%となっております。最終利用者はあくまでコンテンツを利用するユーザーであります。NTTドコモに不測の事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が提供するサイトが、通信キャリアの公式サイトから外された場合、有料サイトの会員数が減少する可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定のサイトへの依存度が高いことについて

当社のモバイルコンテンツビジネスは、ユーザーからの課金収入によるものであるため、各サイトのユーザーの入会者数及び退会者数が業績の動向に影響を与えます。HTML形式メールの利用者が、当社の予想よりも拡大しなかった場合や、当社が提供するサイトを利用するユーザーの嗜好や関心を適切に把握できずに有料コンテンツの会員数が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社は、コンテンツ制作において、社内制作だけでなく、クリエイターへの外注が大きな割合を占めております。このため多くのクリエイターが当社への素材提供をやめ、あるいは制作物の仕上がり状態が期待するものに及ばないこと等で、有料コンテンツの会員獲得及び既存会員数が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) モバイルコンテンツ事業への新規参入の可能性について

モバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトに選ばれるか否かを除いては、参入障壁が低いビジネスモデルであり、ユーザーにコンテンツの品質等が認知され定着していくこと及び、特にモバイルコンテンツにおいては、先行して事業を行うことで先行者利益を得ること等が重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し参入してきた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規コンテンツ及び新規事業の立ち上げについて

モバイルコンテンツビジネスにおいては、新たなサービスを複数提供していく予定ですが、全てのサービスがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であります。会員が増加せずに採算の合わないサービスが増えれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルコンテンツビジネスの他、当社ではモバイルコンテンツビジネスで培った技術やノウハウを活かした新規事業を立ち上げることが必要であると認識しております。

そのため、新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行った上で投資の意思決定をする予定ではありますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。さらに、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、在庫及び設備投資等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) Eコマース事業の運営に伴うリスクについて

Eコマース事業においては、当社が販売主体となって物販を行っております。このため、当社が販売した商品に、瑕疵または著作権の侵害等の問題が発生した場合、たとえ当社には法的責任が無い場合であっても、ブランドイメージの悪化等により当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 競合について

当社は、特色あるコンテンツやサービスの提供、最適なユーザビリティ、カスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社と同様に、モバイルコンテンツ事業、各種受託事業、Eコマース事業等のサービスを提供している企業、特に新規参入企業との競争激化により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 著作権元について

当社の事業において、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。そのため、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合や優良版権を獲得できなかった等の場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムトラブルの発生について

当社は、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めているものの、サービスを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することによりサービスの運営に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) モバイルコンテンツ事業における売上計上について

モバイルコンテンツ事業においては、発生基準に基づき、月末残存会員数から売上予測値を算定した金額を売上として計上しております。後日、各通信キャリアからの支払通知書の到着時点で売上予測値計上額と支払通知額との差異を集計し、入金額確定月に売上を調整しております。当連結会計年度における売上予測値計上額と支払通知額との差異は0.1%であります。今後このような差異が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) モバイルコンテンツ事業における売掛金の回収について

モバイルコンテンツ事業における情報料の回収は、料金代行収納契約により委託した通信キャリア（情報料回収事業者）が行っております。このうち、NTTドコモ及びKDDI株式会社は、契約により、情報料回収事業者の責任に拠らず情報料を回収できない場合には、当社へ情報料の回収が不能であることを通知し、その時点で回収事業者の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このため、モバイルコンテンツ事業に係る売掛債権に対して、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当連結会計年度において上記のような未回収となった情報料は、回収対象額に対して1.4%であります。今後このような未回収額が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害、事故等のリスクについて

当社の開発拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である福岡市にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 個人情報の管理について

当社は、ユーザーの個人情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、個人情報の管理には十分留意しております。

また、平成19年8月には、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの付与を受け、個人情報保護体制は整備されているものと考えておりますが、今後不測の事態により顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産権の管理について

クリエイターは、契約において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社が運営する事業全てにおいて二次利用が可能な内容となっておりますが、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求がおこる可能性もあり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 法的規制について

当社の展開する各事業が属する業界においては、通信事業者等への規制及び、通信販売に関する法的規制の影響があり、今後の法整備の結果、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 投融資について

当社の展開する各事業は、特に環境の変化が激しい分野に属しております。当社としては、事業領域と業容を拡大しながら、顧客の獲得及び技術獲得等のため、子会社の設立、合併・買収・資本参加等を視野に入れた展開が重要であると認識しております。これらの投融資を行う際にはその対象企業の財務内容や契約関連等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによりリスクを極力回避することが必要と理解しております。

しかし、当該投融資が当社に与える影響を予測することは困難であります。結果的に当初計画利益の未達や投融資後に判明した未確認債務（偶発債務を含む）の発生等が生じる可能性があります。これらにより、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投融資を十分に回収できないリスク等が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18) 資金調達について

当社では、当連結会計年度において売上高の拡大及び新規施策への投資等を目的として、短期及び長期借入による資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達においては、複数の金融機関と交渉を行い、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により資金調達ができなかった場合及び第三者割当による新株予約権の発行をしておりますが、当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場株価を上回っている状況においては行使が進まない状況になり、そのような状況が継続する場合には、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、新規事業の着手が遅延する、事業の継続ができなくなる等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

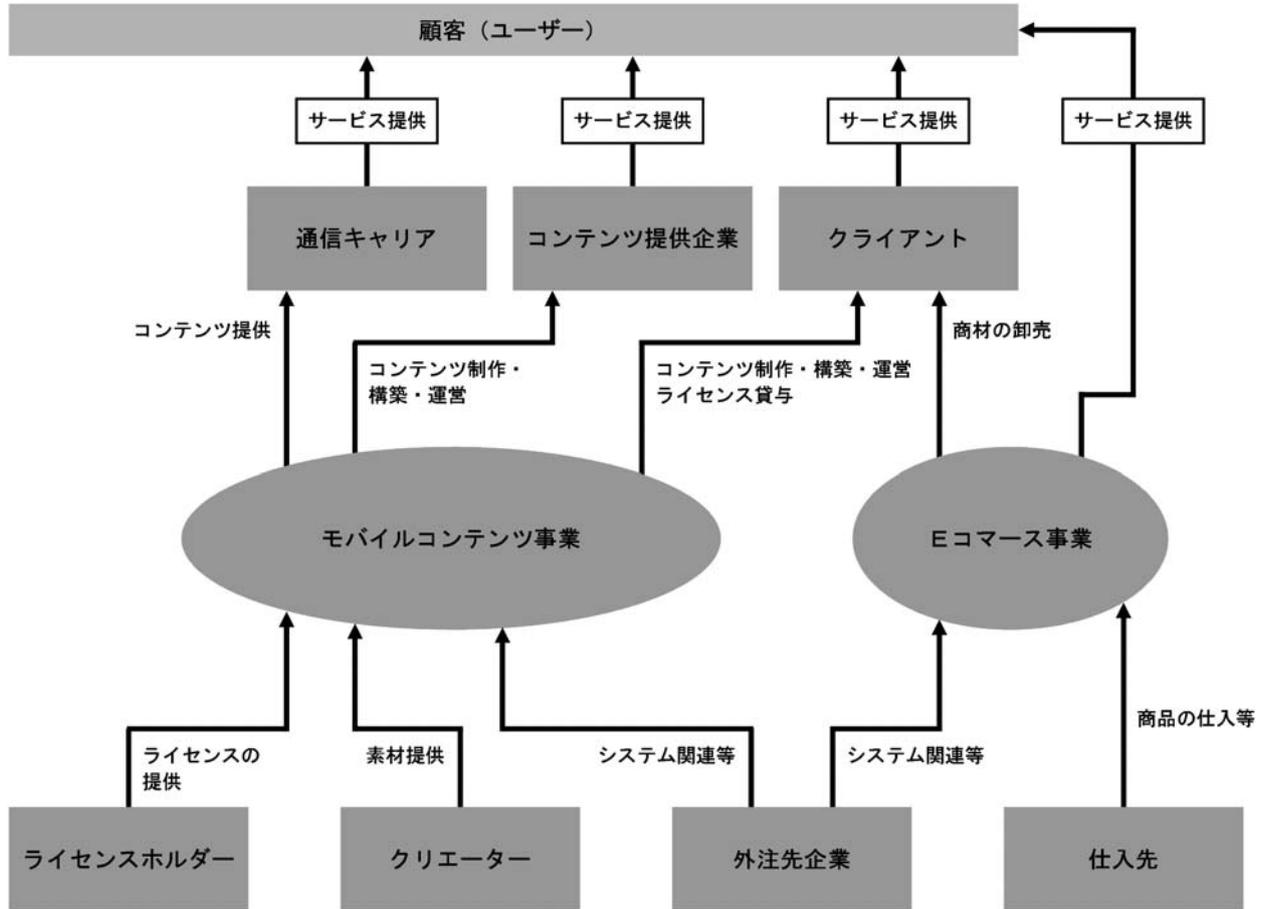
(19) 訴訟について

当社は、当連結会計年度において、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによるサービス停止、外部侵入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等、予期せぬトラブルが発生した場合、または取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合には、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社の財政状態及び経営成績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネットに接続可能な携帯電話のユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」の2事業で構成されております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとしており、顧客の個性を尊重したサービス及び商材の提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しております。今後も更なるモバイルコミュニケーションの可能性を追求するため、独自性や先進性をモットーと掲げ、サービスを創造することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。これら経営指標を持続的に向上させることで、企業価値の向上を実現してまいります。

しかしながら、中長期で継続的に企業規模を拡大するためには、新規事業及び既存事業への積極的な投資、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠であると考えております。このことから、個別案件ごとに十分な検討を行った上で、投資効果を考えながら事業展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、インターネットに接続可能な携帯電話のユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」を展開しております。これら事業の更なる成長を目指すべく、新規事業への参入を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

モバイルコンテンツ関連市場は1兆5千億円を超える規模にまで成長しており、携帯電話はユーザーにとって、生活に欠かすことのできないツールとして、社会的にも重要なインフラとなっております。

このような市場環境のもと、携帯電話を活用したコミュニケーションサービス及びEコマースサービスを展開する当社では、売上高及び利益を確保するために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

① 環境変化に対応した有料コンテンツ会員の獲得

当社は、デコモーションサイトの持続的成長のために、効果的なサイト展開と集客導線設定を行っております。外部環境は、スマートフォンへの端末変更が続いていくことから、従来の通信キャリアが運営する公式コンテンツサイトとしての運営だけではなく有料会員の継続利用を促していくかが重要であります。また新しいサービスにおいても、競合他社の参入が予想されるため、積極的な事業拡大のための投資等を行いながら、ユーザーの嗜好に合致するサービスを提供する必要があります。

当社は、デコモーションのパイオニアとして、ユーザーの利用動向データを収集・蓄積し、それらの分析結果を反映した自動変換エンジンの開発等を推進しており、会員の嗜好に合致する新規サイトの企画や、既存サイト内の人気キャラクターの独立コンテンツとしての立ち上げ等の企画を進め、費用対効果を鑑みながら実施していく必要があります。

② Eコマース事業の拡大

当社は、複数の収益の柱を構築すべく、Eコマース事業を展開しておりますが、全般的には成長市場ながら、2011年以降は複数年に渡って国内消費環境の低迷も懸念されています。よって、Eコマース事業を早期に収益事業化する方針です。そのうえで、自社開発商品の更なる投入、利益率の高い商品のラインナップ拡充等、競争力がある収益性の高い事業として育てていく必要があります。

③ コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大

当社は、デコモーションサイトを主軸としたモバイルコンテンツ事業を中心にコミュニケーションサービス分野の一端を担っております。従来のモバイルサイトは、「携帯電話」に向けたもののみでしたが、日本も世界市場と同様に環境が変化しております。そのため今後、市場環境の変化を捉えながら、コミュニケーションサービス分野のビジネスドメインの拡大を図っていく必要があります。

④ デジタルコンテンツ資産の有効活用

当社は、これまでのモバイルコンテンツの運営を通じて、当社がライセンスを保有するオリジナリティのあるデジタルコンテンツを創出してまいりました。当連結会計年度末現在、当社におけるデジタルコンテンツ素材は約319,000点、CREPOS登録クリエイター数は約8,400名となっております。今後は、デコモーションコンテンツのレンタルサービス等によるコンテンツ二次利用の他、キャラクターのライセンス事業の展開も進めてまいります。

⑤ 顧客満足度の向上

当社のカスタマーサポートは、会員一人一人のニーズを聞き、継続して利用してもらうための接点として、日々お客様のニーズを吸い上げております。その対応を一層充実、強化するため、当社ではカスタマーサポート専任の部署と事業部の連携強化を進め、会員一人一人のニーズを当社全体で解決していける体制を整えてまいります。

⑥ 技術への対応

当社のモバイルコンテンツの大多数は、コンテンツ開発・サーバ保守を自社にて一貫して行っております。これま

でも携帯電話サービスにおける新技術に先進的に対応してまいりましたが、スマートフォン市場の拡大等により、更なる技術への対応が求められます。そのため、今後も先進的な技術への対応に邁進してまいります。

⑦ 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	710,359
売掛金	342,253
有価証券	85,716
商品	45,736
仕掛品	1,867
原材料	3,103
その他	55,938
貸倒引当金	△16,670
流動資産合計	1,228,303
固定資産	
有形固定資産	
建物	26,125
減価償却累計額	△9,823
建物（純額）	16,302
工具、器具及び備品	125,454
減価償却累計額	△112,061
工具、器具及び備品（純額）	13,393
有形固定資産合計	29,695
無形固定資産	
のれん	44,953
ソフトウェア	166,596
その他	10,763
無形固定資産合計	222,312
投資その他の資産	
投資有価証券	187,553
その他	72,527
投資その他の資産合計	260,081
固定資産合計	512,089
資産合計	1,740,392

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	69,460
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	160,130
未払金	59,133
未払費用	26,328
未払法人税等	1,234
ポイント引当金	4,247
その他	12,349
流動負債合計	532,884
固定負債	
長期借入金	240,839
繰延税金負債	1,475
資産除去債務	6,553
固定負債合計	248,867
負債合計	781,752
純資産の部	
株主資本	
資本金	459,382
資本剰余金	452,663
利益剰余金	71,797
自己株式	△30,937
株主資本合計	952,905
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△8,675
為替換算調整勘定	△931
その他の包括利益累計額合計	△9,607
新株予約権	15,342
純資産合計	958,640
負債純資産合計	1,740,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,033,112
売上原価	1,291,513
売上総利益	741,599
販売費及び一般管理費	1,116,535
営業損失(△)	△374,935
営業外収益	
受取利息	6,918
受取配当金	5,260
その他	3,297
営業外収益合計	15,476
営業外費用	
支払利息	3,822
新株予約権発行費	1,900
その他	859
営業外費用合計	6,582
経常損失(△)	△366,042
特別損失	
固定資産売却損	234
固定資産除却損	1,279
特別退職金	1,905
事務所移転費用	5,349
その他	500
特別損失合計	9,268
税金等調整前当期純損失(△)	△375,310
法人税、住民税及び事業税	923
法人税等調整額	30,991
法人税等合計	31,914
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△407,225
当期純損失(△)	△407,225

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△407,225
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7,280
為替換算調整勘定	△931
その他の包括利益合計	△8,211
包括利益	△415,437
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△415,437

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	459,191
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	191
当期変動額合計	191
当期末残高	459,382
資本剰余金	
当期首残高	449,191
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	191
自己株式の処分	3,280
当期変動額合計	3,471
当期末残高	452,663
利益剰余金	
当期首残高	527,092
当期変動額	
剰余金の配当	△48,069
当期純利益	△407,225
当期変動額合計	△455,294
当期末残高	71,797
自己株式	
当期首残高	△46,012
当期変動額	
自己株式の処分	15,074
当期変動額合計	15,074
当期末残高	△30,937
株主資本合計	
当期首残高	1,389,463
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	382
剰余金の配当	△48,069
当期純利益	△407,225
自己株式の処分	18,355
当期変動額合計	△436,557
当期末残高	952,905

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△7,280
当期変動額合計		△7,280
当期末残高		△8,675
為替換算調整勘定		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△931
当期変動額合計		△931
当期末残高		△931
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8,211
当期変動額合計		△8,211
当期末残高		△9,607
新株予約権		
当期首残高		12,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,912
当期変動額合計		2,912
当期末残高		15,342
純資産合計		
当期首残高		1,400,496
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		382
剰余金の配当		△48,069
当期純利益		△407,225
自己株式の処分		18,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△5,298
当期変動額合計		△441,856
当期末残高		958,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△375,310
減価償却費	117,161
のれん償却額	18,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,460
売上債権の増減額 (△は増加)	222,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,844
未払金の増減額 (△は減少)	△31,942
その他	△48,986
小計	△54,638
法人税等の支払額	△79,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△263,192
有価証券の償還による収入	310,000
有形固定資産の取得による支出	△19,348
無形固定資産の取得による支出	△101,080
投資有価証券の取得による支出	△71,573
事業譲受による支出	△68,921
その他	46,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	198,445
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△151,068
自己株式の処分による収入	18,207
配当金の支払額	△47,427
その他	△5,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,146
現金及び現金同等物の期首残高	723,250
現金及び現金同等物の期末残高	730,397

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

イ 主要な連結子会社の名称

I-FREEK ASIA PASIFIC PTE. LTD.

当連結会計年度において、I-FREEK ASIA PASIFIC PTE. LTD. を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な被連結子会社の名称

I-FREEK UK LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

I-FREEK UK LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～8年

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する東京支店の建物附属設備及び備品は、従来、耐用年数を5～15年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、東京支店の移転を行ったため、耐用年数を移転月までの期間に変更して

おります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は12,400千円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ23,525千円増加しておりますが、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産及び法人税等調整額にそれぞれ与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	26,985千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	119,018千円
支払手数料	120,650
給料及び手当	303,072
貸倒損失	8,214
貸倒引当金繰入額	1,199

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	234千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	1,279千円

- 5 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費	2,207千円
その他	3,141
計	5,349

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1	その他の包括利益に係る組替調整額			
	その他有価証券評価差額金			
	当期発生額	△6,027千円		
	組替調整額	△306	△6,334千円	
	為替換算調整勘定			
	当期発生額	△931	△931	
	税効果調整前合計		△7,265	
	税効果額		△945	
	その他の包括利益合計		△8,211	
2	その他の包括利益に係る税効果額			
		税効果調整前	税効果額	税効果調整後
	その他有価証券評価差額金	△6,334千円	△945千円	△7,280千円
	為替換算調整勘定	△931	—	△931
	その他の包括利益合計	△7,265	△945	△8,211

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	91,348	104	—	91,452
合計	91,348	104	—	91,452
自己株式				
普通株式(株)	3,968	—	1,300	2,668
合計	3,968	—	1,300	2,668

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	13,790
	第10回新株予約権	—	—	14,300	1,300	13,000	1,551
合計		—	—	14,300	1,300	13,000	15,342

(注) 第10回新株予約権の増加及び減少は、新株予約権の発行及び権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,214	300	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	21,855	250	平成23年9月30日	平成23年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,317	利益剰余金	150	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	710,359千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	20,038
現金及び現金同等物	730,397

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話ユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」の2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,234,951	798,160	2,033,112	-	2,033,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,234,951	798,160	2,033,112	-	2,033,112
セグメント利益又は損失(△)	223,175	△288,032	△64,857	△310,078	△374,935
セグメント資産	576,291	212,346	788,637	951,755	1,740,392
その他の項目					
減価償却費	86,925	17,672	104,598	12,563	117,161
のれんの償却額	-	18,688	18,688	-	18,688
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93,237	20,030	113,267	8,288	121,556

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	606,184	モバイルコンテンツ事業
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	260,316	モバイルコンテンツ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	Eコマース事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,688	—	18,688
当期末残高	—	44,953	—	44,953

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	10,624円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△4,657円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	958,640
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,342
(うち新株予約権)	(15,342)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	943,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	88,784

2 1株当たり当期純損失

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△407,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△407,225
普通株式の期中平均株式数(株)	87,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権(200個)、第7回新株予約権(74個)、第8回新株予約権(5個)

(重要な後発事象)

(第10回新株予約権の権利行使)

当社が平成23年2月20日に発行した第10回新株予約権につき、平成24年4月1日から平成24年5月14日までの間に、以下のとおりその一部が行使されました。

1. 新株予約権行使の概要

- (1) 新株予約権の名称：株式会社アイフリーク第10回新株予約権
- (2) 行使期間：平成24年4月1日から平成24年5月14日
- (3) 行使価額：1株当たり14,000円
- (4) 行使新株予約権個数：159個
- (5) 行使者：Oakキャピタル株式会社
- (6) 交付株式数：10,335株(新株予約権1個当たり65株)
- (7) 行使価額総額：144,690,000円

2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移

- (1) 増加する発行済株式数：7,670株
- (2) 増加する資本金の額：54,147千円

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,225	667,469
売掛金	565,234	342,253
有価証券	130,096	20,038
商品	100,888	45,736
仕掛品	22	1,867
原材料	2,269	3,103
前渡金	91	18,119
前払費用	9,163	16,967
繰延税金資産	20,943	14,626
短期貸付金	—	41,095
その他	4,479	20,727
貸倒引当金	△18,131	△16,670
流動資産合計	1,518,283	1,175,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,080	26,125
減価償却累計額	△10,798	△9,823
建物(純額)	34,281	16,302
工具、器具及び備品	126,053	125,454
減価償却累計額	△98,933	△112,061
工具、器具及び備品(純額)	27,120	13,393
有形固定資産合計	61,401	29,695
無形固定資産		
のれん	—	44,953
ソフトウェア	134,947	166,596
ソフトウェア仮勘定	9,092	10,763
無形固定資産合計	144,040	222,312
投資その他の資産		
投資有価証券	135,215	154,677
関係会社株式	—	147,780
出資金	500	500
繰延税金資産	24,145	—
敷金及び保証金	89,218	37,923
投資その他の資産合計	249,079	340,880
固定資産合計	454,520	592,889
資産合計	1,972,804	1,768,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,304	69,460
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	121,224	160,130
未払金	93,001	58,229
未払費用	19,530	26,328
未払法人税等	82,100	1,234
未払消費税等	20,846	—
前受金	1,318	19
預り金	6,258	11,227
ポイント引当金	6,953	4,247
未払配当金	450	1,092
流動負債合計	430,988	531,970
固定負債		
長期借入金	130,813	240,839
繰延税金負債	—	1,475
資産除去債務	10,505	6,553
固定負債合計	141,318	248,867
負債合計	572,307	780,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,191	459,382
資本剰余金		
資本準備金	449,191	449,382
その他資本剰余金	—	3,280
資本剰余金合計	449,191	452,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	527,092	99,608
利益剰余金合計	527,092	99,608
自己株式	△46,012	△30,937
株主資本合計	1,389,463	980,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,395	△8,675
評価・換算差額等合計	△1,395	△8,675
新株予約権	12,429	15,342
純資産合計	1,400,496	987,383
負債純資産合計	1,972,804	1,768,221

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,761,873	1,234,951
商品売上高	1,098,608	798,160
売上高合計	2,860,482	2,033,112
売上原価		
製品売上原価	574,546	567,145
商品売上原価		
商品期首たな卸高	119,215	1,738,307
当期商品仕入高	852,078	660,326
合計	971,294	2,398,634
商品期末たな卸高	100,888	1,681,553
商品売上原価	870,405	717,081
売上原価合計	1,444,952	1,284,226
売上総利益	1,415,529	748,886
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	141,989	118,969
貸倒損失	2,489	8,214
貸倒引当金繰入額	4,562	1,199
支払手数料	134,390	120,375
役員報酬	80,669	79,627
給料及び手当	309,038	299,657
減価償却費	20,805	37,383
その他	415,413	430,839
販売費及び一般管理費合計	1,109,359	1,096,265
営業利益又は営業損失 (△)	306,169	△347,379
営業外収益		
受取利息	19	186
有価証券利息	9,023	6,905
受取配当金	5,166	5,260
その他	5,374	2,787
営業外収益合計	19,583	15,138
営業外費用		
支払利息	3,305	3,825
新株予約権発行費	—	1,900
その他	145	264
営業外費用合計	3,450	5,990
経常利益又は経常損失 (△)	322,302	△338,231
特別利益		
投資有価証券売却益	1,059	—
特別利益合計	1,059	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	234
固定資産除却損	—	1,279
減損損失	94,022	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,029	—
災害による損失	4,767	—
特別退職金	—	1,905
事務所移転費用	—	5,349
その他	—	500
特別損失合計	99,819	9,268
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	223,543	△347,500
法人税、住民税及び事業税	82,852	923
法人税等調整額	△11,286	30,991
法人税等合計	71,565	31,914
当期純利益又は当期純損失 (△)	151,978	△379,414

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	458,208	459,191
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	983	191
当期変動額合計	983	191
当期末残高	459,191	459,382
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	448,208	449,191
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	983	191
当期変動額合計	983	191
当期末残高	449,191	449,382
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,280
当期変動額合計	—	3,280
当期末残高	—	3,280
資本剰余金合計		
当期首残高	448,208	449,191
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	983	191
自己株式の処分	—	3,280
当期変動額合計	983	3,471
当期末残高	449,191	452,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	396,906	527,092
当期変動額		
剰余金の配当	△21,792	△48,069
当期純利益	151,978	△379,414
当期変動額合計	130,186	△427,483
当期末残高	527,092	99,608
利益剰余金合計		
当期首残高	396,906	527,092
当期変動額		
剰余金の配当	△21,792	△48,069
当期純利益	151,978	△379,414
当期変動額合計	130,186	△427,483
当期末残高	527,092	99,608
自己株式		
当期首残高	△46,012	△46,012

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の処分	—	15,074
当期変動額合計	—	15,074
当期末残高	△46,012	△30,937
株主資本合計		
当期首残高	1,257,310	1,389,463
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,966	382
剰余金の配当	△21,792	△48,069
当期純利益	151,978	△379,414
自己株式の処分	—	18,355
当期変動額合計	132,152	△408,746
当期末残高	1,389,463	980,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,028	△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△367	△7,280
当期変動額合計	△367	△7,280
当期末残高	△1,395	△8,675
新株予約権		
当期首残高	10,987	12,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,441	2,912
当期変動額合計	1,441	2,912
当期末残高	12,429	15,342
純資産合計		
当期首残高	1,267,270	1,400,496
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,966	382
剰余金の配当	△21,792	△48,069
当期純利益	151,978	△379,414
自己株式の処分	—	18,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074	△4,367
当期変動額合計	133,226	△413,113
当期末残高	1,400,496	987,383

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。

- (2) その他

参考情報

前事業年度にかかるセグメント情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル コンテンツ事業	Eコマース 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,761,873	1,098,608	2,860,482	—	2,860,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,761,873	1,098,608	2,860,482	—	2,860,482
セグメント利益又は損失(△)	771,967	△165,018	606,949	△300,779	306,169
セグメント資産	510,097	266,766	776,863	1,195,940	1,972,804
その他の項目					
減価償却費	65,708	11,717	77,425	3,065	80,491
のれんの償却額	—	38,592	38,592	—	38,592
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	64,425	19,402	83,828	20,294	104,112

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。